

四半期報告書

(第103期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社 ヤギ

大阪府中央区久太郎町二丁目2番8号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況

	6
--	---

第4 経理の状況

	7
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

	18
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	19
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 秀夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 三浦 明石
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 三浦 明石
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京支店 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期連結 累計期間	第103期 第2四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	61,001,042	55,270,732	120,010,313
経常利益 (千円)	1,523,662	1,732,413	2,430,837
四半期(当期)純利益 (千円)	706,208	1,107,217	1,232,382
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	993,320	1,620,306	1,518,397
純資産額 (千円)	27,116,010	28,871,836	27,436,102
総資産額 (千円)	59,002,672	61,172,354	54,108,769
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	84.08	131.83	146.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.9	47.2	50.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,980,366	△2,112,552	1,215,666
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△444,250	△1,462,742	△671,081
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,583,140	2,696,571	823,762
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,281,848	1,625,923	2,506,403

回次	第102期 第2四半期連結 会計期間	第103期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.18	68.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(繊維セグメント)

当第2四半期会計期間において、株式会社リープスアンドバウンズの株式を取得し、同社を連結子会社にしております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が推し進める積極的な経済政策、金融緩和を受け、雇用環境の改善や輸出関連企業を中心に収益の改善が見られるなど緩やかな回復基調が続いております。しかし、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や、円安による輸入コストの上昇により弱い動きも見られ、また海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなり、楽観視できない状況にあります。

繊維業界におきましても、一部の高価格商品の売行きは好調ですが、消費税率引上げによる消費マインドへの影響だけでなく、海外での人件費の上昇や、原油価格上昇により物流費が上昇し、そこに夏場の天候不順による販売不振に、為替がさらに円安となることで、以前より増して非常に厳しい経営環境の下、苦戦を強いられております。

このような状況の下、当社グループでは中期経営計画「Value Innovation 123」の初年度にあたり、重点施策である「中核事業の高収益化」「海外事業の拡大・新規事業の強化」「経営管理体制の高度化」を進めております。そのために差別化商材の供給力を強化し、優良取引先との取り組み深耕に注力し、また、香港を核にアセアン地域に縫製拠点を構築することで、繊維二次製品事業の拡大を目指すAGP（アセアン・ゲートウェイ・プロジェクト）と、タイを拠点にアセアン地域にテキスタイルの供給体制を確立するATC（アセアン・テキスタイル・コンバーティング）の両プロジェクトを進行させ海外事業の拡大に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は55,270,732千円（前年同期比9.4%減）、営業利益は1,570,468千円（前年同期比54.8%増）、経常利益は1,732,413千円（前年同期比13.7%増）、四半期純利益は1,107,217千円（前年同期比56.8%増）となりました。

事業セグメントの業績は次のとおりであります。

[繊維セグメント]

当第2四半期連結累計期間における繊維セグメントの分野別の経営成績等は次のとおりであります。

<原料分野>

原料分野では、天然繊維原料が円安の影響による原料高で苦戦しましたが一部の産地は堅調に推移しました。長繊維原料は資材やスポーツ衣料、高級衣料向けが好調ながら、円安や原油高により生産コストがさらに上昇しました。特に付加価値のある加工を施した原料販売が拡大しましたが、加工背景のキャパシティが縮小しているため対応に追われました。

このような状況の下、当社グループは、優良取引先との取り組みを深め、複合加工された高機能糸の販売強化を図り、生産を集約することで加工効率を高め、ロスの削減に努めてまいりました。

この結果、原料分野は売上高9,370,419千円（前年同期比6.1%減）となりました。

<テキスタイル分野>

テキスタイル分野では、特殊な機械や素材を使い、付加価値のある加工を施した編地に人気が集り編みや染色のスペースが満杯となりました。しかし、定番的な商品は原料や染色加工賃の値上がり分を販売先に転嫁することが難しく苦戦しました。また、合繊関係の生地は、内販向け編地では今後の値上げを見越した発注がでたうえ、円安の影響により輸出織物が好調となり慢性的なスペース不足に陥り対応に追われました。

このような状況の下、当社グループは、販売戦略の要である「テキスタイル・プロジェクト」において、素材企画力を活かし売れ筋商品の開発をすることで販売強化に努めましたが、後半は天候不順による前売り状況の悪さが生地販売にも大きく影響し苦戦を強いられました。

この結果、テキスタイル分野の売上高は7,329,356千円（前年同期比6.3%減）となりました。

<繊維二次製品分野>

繊維二次製品分野では、経済の緩やかな回復基調により百貨店や専門店向けで一部高価格品が好調でしたが、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動と消費マインドの低迷、円安や海外での人件費高騰による輸入原価の上昇、原油高による物流経費の増加に、夏場の天候不順が加わり大変苦戦を強いられました。ただし、9月に入り涼しさが増すことで秋物の動きが見られるようになりました。

このような状況の下、当社グループは、企画段階から請け負い、製造し供給するODM生産を推進してまいりました。また、オリジナル商材を開発するなど競争力の強化にも努めてまいりました。

この結果、繊維二次製品分野の売上高は36,668,831千円(前年同期比12.1%減)となりました。

[不動産セグメント]

当第2四半期連結累計期間における不動産セグメントは売上高188,983千円(前年同期比12.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、子会社株式の取得等により、前連結会計年度末に比べ、880,480千円(35.1%)減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,625,923千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により資金は2,112,552千円減少しました。これは主に売上債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により資金は1,462,742千円減少しました。これは主に子会社株式の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により資金は2,696,571千円増加しました。これは主に短期借入金の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は9,325千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,568,000	10,568,000	㈱東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	10,568,000	10,568,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	10,568,000	—	1,088,000	—	805,188

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ヤギ共栄会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	920	8.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	414	3.92
ロイヤルバンクオブカナダトラ ストカンパニー(ケイマン)リミ テッド (常任代理人立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN DRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLAND (東京都中央区日本橋小網町七丁目2番ぺんて るビル)	398	3.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	380	3.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	305	2.89
ヤギ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	285	2.70
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	250	2.37
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シリーズ イントリンシック オポチュニティズ ファンド (常任代理人株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON , MA 02210 U. S. A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	250	2.37
ビーエヌワイエム エスエーエ ヌブイ ビーエヌワイエム ク ライアント アカウント エム ビーシーエス ジャパン (常任代理人株式会社三菱東京 UFJ銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	234	2.21
クロスプラス株式会社	名古屋市西区花の木3丁目9番13号	219	2.07
計	—	3,656	34.60

(注) 上記のほか、自己株式2,169千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,169,200	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,395,900	83,959	同上
単元未満株式	普通株式 2,900	—	—
発行済株式総数	10,568,000	—	—
総株主の議決権	—	83,959	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ヤギ	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	2,169,200	—	2,169,200	20.53
計	—	2,169,200	—	2,169,200	20.53

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業第一部門長 兼海外事業部長	備酒 聡	平成26年9月30日

なお、当四半期末後における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理部門長 兼海外事業部管掌	取締役	管理部門長	八木 隆夫	平成26年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,360,085	2,341,765
受取手形及び売掛金	29,744,503	31,321,149
電子記録債権	279,803	2,385,755
有価証券	223,445	223,461
たな卸資産	※1 6,632,173	※1 8,302,892
繰延税金資産	691,084	589,090
その他	947,594	1,620,957
貸倒引当金	△121,914	△134,563
流動資産合計	41,756,776	46,650,509
固定資産		
有形固定資産	4,518,857	4,476,608
無形固定資産		
のれん	-	1,280,946
その他	8,474	13,769
無形固定資産合計	8,474	1,294,715
投資その他の資産		
投資有価証券	6,108,187	6,644,377
その他	1,935,926	2,313,778
貸倒引当金	△219,453	△207,635
投資その他の資産合計	7,824,660	8,750,521
固定資産合計	12,351,992	14,521,845
資産合計	54,108,769	61,172,354
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,681,518	12,900,397
電子記録債務	856,584	869,607
短期借入金	2,361,589	5,784,677
未払法人税等	578,175	731,432
引当金	628,767	558,510
その他	3,201,704	3,960,143
流動負債合計	19,308,340	24,804,768
固定負債		
長期借入金	4,200,000	4,301,831
繰延税金負債	527,002	800,345
引当金	90,686	65,333
退職給付に係る負債	1,027,925	929,956
その他	1,518,711	1,398,282
固定負債合計	7,364,326	7,495,749
負債合計	26,672,666	32,300,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	25,599,293	26,521,979
自己株式	△1,629,404	△1,629,445
株主資本合計	25,863,077	26,785,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,673,837	1,937,555
繰延ヘッジ損益	106,249	321,589
為替換算調整勘定	△6,770	△16,808
退職給付に係る調整累計額	△204,957	△160,807
その他の包括利益累計額合計	1,568,359	2,081,529
少数株主持分	4,665	4,584
純資産合計	27,436,102	28,871,836
負債純資産合計	54,108,769	61,172,354

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	61,001,042	55,270,732
売上原価	54,490,046	48,497,776
売上総利益	6,510,996	6,772,955
販売費及び一般管理費	※ 5,496,388	※ 5,202,486
営業利益	1,014,607	1,570,468
営業外収益		
受取利息	8,563	7,336
受取配当金	80,609	82,239
持分法による投資利益	-	80,637
その他	508,005	56,464
営業外収益合計	597,178	226,678
営業外費用		
支払利息	25,080	23,842
売上割引	29,758	13,448
貸倒引当金繰入額	29,399	23,535
その他	3,884	3,906
営業外費用合計	88,123	64,733
経常利益	1,523,662	1,732,413
特別損失		
関係会社株式評価損	93,917	-
関係会社出資金評価損	52,500	-
出資金評価損	-	22,266
貸倒引当金繰入額	209,521	-
特別損失合計	355,939	22,266
税金等調整前四半期純利益	1,167,723	1,710,147
法人税等	461,576	603,009
少数株主損益調整前四半期純利益	706,146	1,107,137
少数株主損失(△)	△61	△79
四半期純利益	706,208	1,107,217

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	706,146	1,107,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	406,911	263,716
繰延ヘッジ損益	△149,412	215,340
為替換算調整勘定	29,673	△10,037
退職給付に係る調整額	-	44,149
その他の包括利益合計	287,173	513,169
四半期包括利益	993,320	1,620,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	993,377	1,620,387
少数株主に係る四半期包括利益	△57	△80

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,167,723	1,710,147
減価償却費	130,145	124,801
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	252,134	830
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,483	△25,262
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△89,000	△75,000
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	70,793	15,005
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,751	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	61,307
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△33,858	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△80,355
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	631	△25,353
受取利息及び受取配当金	△89,173	△89,576
持分法による投資損益 (△は益)	-	△80,637
支払利息	25,080	23,842
関係会社株式評価損	93,917	-
関係会社出資金評価損	52,500	-
出資金評価損	-	22,266
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,862,324	△3,882,264
固定化債権の増減額 (△は増加)	△26,715	△43,271
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,500,131	△1,354,546
仕入債務の増減額 (△は減少)	812,350	1,328,190
未払金の増減額 (△は減少)	△450,178	611,022
その他	6,203	149,216
小計	△2,441,630	△1,609,637
利息及び配当金の受取額	89,222	89,646
利息の支払額	△25,635	△24,000
法人税等の支払額	△602,322	△568,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,980,366	△2,112,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130,368	△20,159
定期預金の払戻による収入	289,058	158,000
有形固定資産の取得による支出	△135,499	△50,797
ソフトウェアの取得による支出	△682	-
投資有価証券の取得による支出	△5,487	△5,415
関係会社出資金の払込による支出	△212,464	-
関係会社株式の取得による支出	△174,186	-
関係会社株式の売却による収入	-	22,204
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,360,256
貸付けによる支出	△180,252	△273,871
貸付金の回収による収入	127,380	58,127
その他	△21,749	9,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444,250	△1,462,742

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,962,256	3,073,087
長期借入金の返済による支出	△2,091	-
自己株式の取得による支出	△172	△41
配当金の支払額	△376,827	△376,449
その他	△25	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,583,140	2,696,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,252	△1,756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	187,775	△880,480
現金及び現金同等物の期首残高	1,094,072	2,506,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,281,848	※ 1,625,923

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期会計期間より、株式の取得に伴い、株式会社リープスアンドバウンズを連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が185,719千円増加、退職給付に係る負債が116,489千円減少し、利益剰余金が193,413千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,140千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品	6,101,850千円	7,706,201千円
製品	120,804千円	132,859千円
仕掛品	257,973千円	296,865千円
原材料	151,544千円	166,966千円

2 偶発債務

非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
譜洛革時(上海)貿易有限公司	359,450千円	455,473千円
ソーキャル ガーメント エルエルシー	102,920千円	109,450千円
八木貿易(深圳)有限公司	183,011千円	50,142千円
合計	645,381千円	615,066千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
販売手数料	1,368,497千円	1,464,000千円
貸倒引当金繰入額	16,293千円	一千円
従業員給与	1,341,967千円	1,247,161千円
賞与引当金繰入額	441,823千円	404,303千円
退職給付費用	178,292千円	134,090千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,057,235千円	2,341,765千円
預入期間が3ヶ月を超える預金	△775,386千円	△715,842千円
現金及び現金同等物	1,281,848千円	1,625,923千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	377,950	45	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	377,944	45	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リープスアンドバウンズ (以下「リープスアンドバウンズ」)

事業の内容 カジュアルウェア、かばん・袋物製造販売会社

(2) 企業結合を行った主な理由

リープスアンドバウンズは、平成12年設立の海外ブランド事業を展開するカジュアルウェア、かばん・袋物製造販売会社です。

ミラノを拠点としたトータルファッションブランド「TATRAS (タトラス)」や「SOLIDO (ソリード)」を基幹ブランドとし、セレクトショップや百貨店への販売、また欧州市場へも参入しています。

とくに「TATRAS」は、ハイエンドのキルトダウンジャケットに強みがあり、世界的にも高品質で知られるポーランド産のホワイトグースを使用しています。オリジナルの素材開発にこだわりを持ち「機能的」「洗練された」「唯一無二」という3つの普遍的テーマを生かした造形美を追究しています。

また、ヨーロッパを中心とした世界の上質なアイテムを取り揃えた高感度なセレクトショップ「STRADA EST (ストラダエスト)」の運営も行っていきます。

当社は、リープスアンドバウンズの子会社化により、同社が有している国内外での販売ネットワークを活用し、海外事業およびブランド事業の拡大を図ってまいります。また、高付加価値素材の開発やヨーロッパでの衣料品生産基盤を共有することでシナジー効果が生じるものと考えており、本件は当社グループの企業価値拡大に資するものであります。(3) 企業結合日

平成26年8月11日(株式取得日)

平成26年8月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年8月31日をみなし取得日としており、かつ平成26年8月31日の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,573,919千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	30,035千円
取得原価		1,603,954千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,280,946千円

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	84円08銭	131円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	706,208	1,107,217
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	706,208	1,107,217
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,398	8,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。